



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研  
コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司 TEL 047-388-6401  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,321	12.5	1,704	165.1	1,848	133.5	1,338	236.7
2024年3月期第3四半期	11,845	△8.2	642	△44.2	791	△40.6	397	△57.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,524百万円 (67.1%) 2024年3月期第3四半期 911百万円 (△45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	146.69	—
2024年3月期第3四半期	43.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,416	26,665	82.2
2024年3月期	32,226	27,186	84.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 26,630百万円 2024年3月期 27,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2025年2月10日)公表いたしました「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	14.0	2,000	90.0	2,050	61.5	1,500	97.1	164.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社エムジー、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	9,333,654株	2024年3月期	9,333,654株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	425,771株	2024年3月期	210,504株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	9,123,659株	2024年3月期3Q	9,123,150株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国や地域によって異なる課題を抱えながらも、総じて回復基調で推移しました。米国ではインフレが落ち着きを見せる中、中央銀行が金利の引き下げに舵を切ったことで消費者支出が復調し、景気は安定した成長を続けました。欧州ではエネルギー価格の安定とインフレの抑制が進んだものの、東欧や中東地域における地政学的なリスクが依然として続いており、経済の回復には時間がかかっています。中国では、政府が景気刺激策を強化していますが、輸出産業や不動産業を中心に企業業績が低迷しており、個人消費も勢いを欠く状況が続くこととなりました。一方、我が国においては、円安を背景にインバウンド需要が増加し、観光業等の非製造業の業況が改善しています。輸出関連を中心に製造業も堅調に推移しており、個人消費も回復感が強まることとなりました。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場では、ChatGPTに代表される生成AIの商業利用の拡大や、5Gネットワークの普及が加速することとなりました。クラウドサービスやAI、IoTの普及に伴い、世界各地で大規模なデータセンターの建設が進んでいます。また、サイバー攻撃が増加しており、重要インフラや企業へのサイバーセキュリティ強化が喫緊の課題となっています。自動車関連市場では、特に中国において、政府の販売支援策の後押しもあり、電気自動車へのシフトが一段と進むこととなりました。また、先進運転支援システム

(ADAS)の技術が進展し、完全自動運転車の開発も加速しました。一方、日本においては複数の自動車メーカーにおいて排出ガスや燃費の認証データに不正があったことが明らかになりました。これにより一部車種の生産ラインが停止し、日系自動車メーカーの生産台数は前年比で減少することとなりました。

こうした中で当社グループは、進行中の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、精機事業、光製品事業の両セグメントにおいて、展示会への出展や、ホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。2024年12月には、当社グループの自動化技術の深耕と開発スピードの向上を図る目的で、中国の江蘇省蘇州市に本社を置き、主に自動化機器やスマート製造装置の開発・製造を行っている蘇州安准智能装备有限公司に対して、当社子会社の杭州精工技研有限公司が出資を行っております。

「ものづくり力の強化」に向けては、顧客が求める品質と納期を満たす製品を安定的に供給できるよう、自動化を含めた生産体制の強化や仕入先、外注先との関係強化に努めました。2024年10月には、成形品供給ビジネスのさらなる拡大を目指して、宮城県に本社を置く株式会社エムジーを連結子会社化し、より幅広い射出成形技術と自動成形技術を獲得することができました。

「経営基盤の強化」に向けては、「サステナビリティ推進室」が中心となり、温室効果ガスの排出削減活動や、ペーパーレス化の推進、デジタル化による業務効率の向上等に取り組みました。また2024年9月には、かねてより取り組んでいた育児支援に係る活動が評価され、厚生労働省より子育てサポート企業として認定を受け、「くるみん認定」を取得しています。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、13,321,641千円（前年同期比12.5%増）となり、第3四半期連結累計期間の売上高としては過去最高となりました。比較的採算性の良い製品の売上高が増加したこと等に伴い、営業利益は1,704,640千円（前年同期比165.1%増）となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果1,848,419千円（前年同期比133.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,338,311千円（前年同期比236.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当第3四半期連結累計期間は、国内自動車メーカーの中国市場向けの販売が伸び悩み、車載用センサー関連部品や、同部品を量産するための金型の売上高が減少した一方、電気自動車用のインバーター関連部品の売上高が伸長しました。電子機器向けの金属プレス成形品は、中華系スマートフォンの高機能機種需要が回復せず、売上高が減少することとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は6,448,125千円（前年同期比0.7%減）となりました。材料価格の上昇等により原価率が悪化し、営業利益は354,278千円（前年同期比20.5%減）となりました。

② 光製品関連

光製品関連では、光通信用部品や同部品の製造工程、検査工程で使用する機器・装置、光電界センサーや光伝送装置、超小型樹脂レンズ等を顧客に提供しております。当第3四半期連結累計期間は、生成AIの普及や5G通信の拡大等を受けて、世界中でデータセンターの新設が活況となり、光コネクタ等の光通信用部品の需要が増大しました。これにより、光コネクタを製造する際に使用する光コネクタ研磨機や検査・測定装置の売上高が大きく増加することとなりました。2024年12月には当社子会社の杭州精工技研有限公司が、中国江蘇省蘇州市に本社を置く光通信用部品メーカー、蘇州安捷訊光电科技股份有限公司と合弁会社を設立しました。この合弁会社設立により、両社で共同して次世代に向けた光通信用部品を開発、量産化して市場に供給していく計画です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は6,873,515千円（前年同期比28.4%増）となり、第3四半期までの累計売上高としては過去最高となりました。光コネクタ研磨機や検査・測定装置の売上高の増加に伴い、営業利益は1,350,361千円（前年同期の197,280千円から1,153,081千円増）となり、前年同期から大きく改善しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は32,416,137千円となり、前連結会計年度末から189,863千円増加いたしました。流動資産は22,231,768千円となり、前連結会計年度末から506,673千円減少いたしました。その主な要因は、株式会社エムジエの株式を譲り受けたことや自己株式を取得したことに伴い、現金及び預金が減少したこと等に因ります。固定資産は10,184,369千円となり、前連結会計年度末から696,537千円増加いたしました。その主な要因は、株式会社エムジエの株式を譲り受けたことに伴い、土地やのれんが増加したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,750,159千円となり、前連結会計年度末から709,970千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金や未払法人税等が増加したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は26,665,978千円となり、前連結会計年度末から520,106千円減少いたしました。その主な要因は、自己株式が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2024年11月11日の決算短信及び同日発表の「中間連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,079,125	12,507,601
受取手形及び売掛金	4,182,538	4,605,694
電子記録債権	568,521	781,250
商品及び製品	725,143	841,193
仕掛品	1,478,015	1,449,753
原材料及び貯蔵品	1,346,664	1,577,107
未収還付法人税等	70,929	10,063
その他	289,855	460,840
貸倒引当金	△2,352	△1,735
流動資産合計	22,738,442	22,231,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,694,282	8,831,165
減価償却累計額	△5,034,882	△6,190,935
建物及び構築物(純額)	2,659,399	2,640,229
機械装置及び運搬具	7,393,245	7,822,976
減価償却累計額	△5,761,689	△6,278,853
機械装置及び運搬具(純額)	1,631,556	1,544,123
土地	2,670,343	2,948,566
建設仮勘定	45,861	108,994
その他	4,149,184	4,626,084
減価償却累計額	△3,353,652	△3,835,034
その他(純額)	795,532	791,050
有形固定資産合計	7,802,693	8,032,964
無形固定資産		
のれん	67,437	514,174
その他	17,594	17,217
無形固定資産合計	85,032	531,391
投資その他の資産		
投資有価証券	365,422	395,598
投資不動産	868,340	863,514
その他	366,342	360,900
投資その他の資産合計	1,600,105	1,620,013
固定資産合計	9,487,831	10,184,369
資産合計	32,226,273	32,416,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,554,403	1,766,792
未払法人税等	215,299	339,029
賞与引当金	114,050	73,174
その他	1,541,863	1,977,494
流動負債合計	3,425,616	4,156,490
固定負債		
退職給付に係る負債	1,053,570	1,177,184
役員株式給付引当金	188,588	155,854
長期末払金	144,870	44,330
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	64,744	74,976
その他	143,761	122,287
固定負債合計	1,614,571	1,593,668
負債合計	5,040,188	5,750,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,607,500	10,607,629
利益剰余金	8,782,006	9,334,927
自己株式	△538,872	△1,796,722
株主資本合計	25,642,317	24,937,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,193	30,811
為替換算調整勘定	1,489,946	1,655,809
退職給付に係る調整累計額	△3,006	6,258
その他の包括利益累計額合計	1,516,134	1,692,879
非支配株主持分	27,632	35,581
純資産合計	27,186,085	26,665,978
負債純資産合計	32,226,273	32,416,137

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,845,885	13,321,641
売上原価	8,531,390	8,570,456
売上総利益	3,314,494	4,751,184
販売費及び一般管理費	2,671,505	3,046,543
営業利益	642,989	1,704,640
営業外収益		
受取利息	21,056	26,200
受取配当金	1,469	1,936
補助金収入	7,838	2,876
助成金収入	700	—
投資不動産賃貸料	51,262	51,277
持分法による投資利益	109	20
為替差益	61,343	64,163
その他	18,329	10,956
営業外収益合計	162,109	157,431
営業外費用		
不動産賃貸原価	11,187	12,014
その他	2,378	1,638
営業外費用合計	13,566	13,652
経常利益	791,532	1,848,419
特別利益		
固定資産売却益	1,904	13,581
投資有価証券売却益	1,747	—
特別利益合計	3,652	13,581
特別損失		
固定資産売却損	35	—
事業再編損	106,531	—
特別損失合計	106,566	—
税金等調整前四半期純利益	688,617	1,862,000
法人税、住民税及び事業税	257,824	488,838
法人税等調整額	31,881	25,871
法人税等合計	289,706	514,710
四半期純利益	398,911	1,347,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,424	8,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,487	1,338,311



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	398,911	1,347,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,611	1,617
為替換算調整勘定	495,767	165,862
退職給付に係る調整額	10,655	9,264
その他の包括利益合計	513,034	176,745
四半期包括利益	911,946	1,524,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,804	1,514,575
非支配株主に係る四半期包括利益	4,142	9,459

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,492,738	5,353,146	11,845,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,243	—	27,243
計	6,519,982	5,353,146	11,873,129
セグメント利益	445,708	197,280	642,989

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,448,125	6,873,515	13,321,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,168	207	21,376
計	6,469,294	6,873,723	13,343,017
セグメント利益	354,278	1,350,361	1,704,640

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エムジーの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「精機関連」において1,975,093千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「精機関連」セグメントにおいて、株式会社エムジーの全株式を取得し、連結子会社化としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、497,052千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,315,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,796,722千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	656,216千円	637,547千円
のれんの償却額	93,293 "	51,363 "

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月2日開催の取締役会において、株式会社エムジールの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2024年10月25日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エムジー

事業の内容：自動車部品、文具、医療部品等の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社が株式会社エムジールの株式を取得し連結子会社化することで、当社はより幅広い射出成形技術と自動成形技術を獲得し、成形品供給ビジネスの拡大を実現することが可能になります。さらに、株式会社エムジールの成形品を当社グループが国内外に有するネットワークを活用して拡販することも可能です。両社が有する技術や顧客基盤、人材等の経営資源を有効に活用することで、より幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現してまいりたいと考えております。

③企業結合日

2024年10月25日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社エムジー

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,388,000千円
取得原価		1,388,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

497,052千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却